



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日：2022年4月28日現在)

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX (配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-4.22 %	-1.14 %	-12.14 %	-1.99 %	37.97 %	238.30 %
参考指数	-2.40 %	1.35 %	-3.81 %	2.45 %	25.95 %	143.94 %

基準価額	29,140 円
換金価額	29,053 円
純資産総額	24.01 億円

直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第13期	17/05/19	300 円
第14期	18/05/21	300 円
第15期	19/05/20	300 円
第16期	20/05/19	300 円
第17期	21/05/19	300 円
設定来累計		2,850 円



つくる、つながる、とどける。

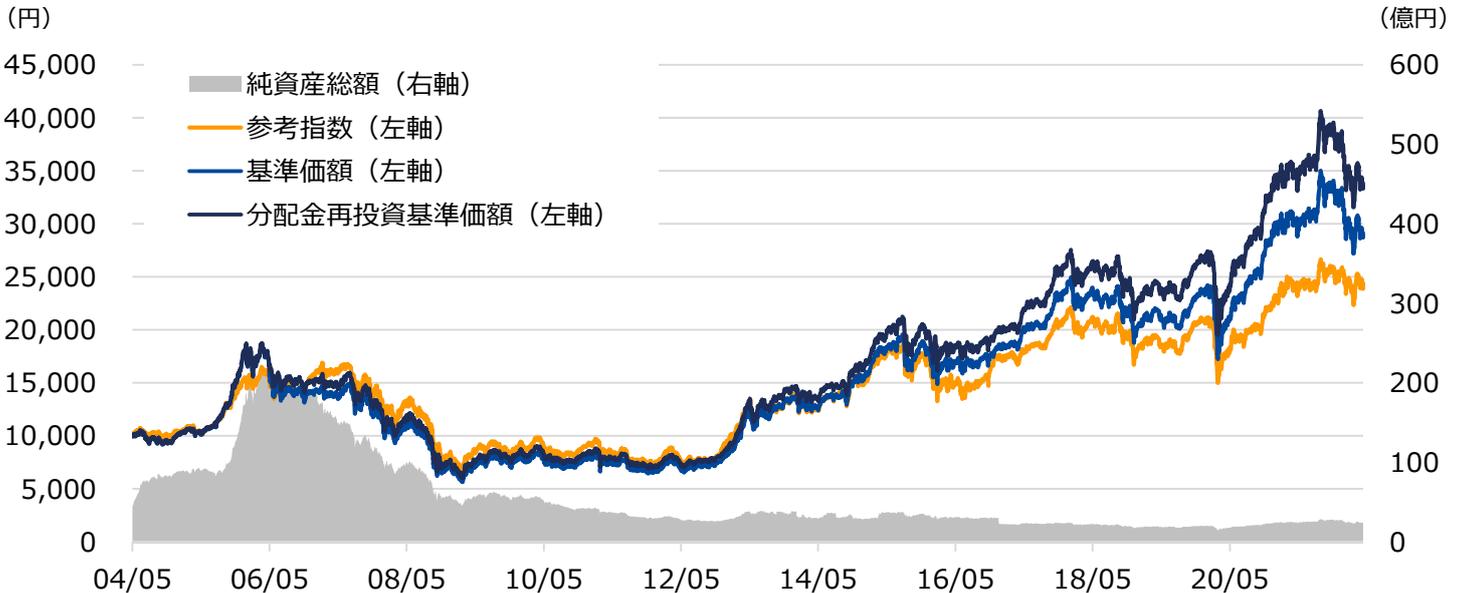


独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2004年5月19日) ~ 2022年4月28日

※ 設定日前営業日 (2004年5月19日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日：2022年4月28日現在)

【資産別構成】※3

資産	比率
株式	97.0 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	3.0 %



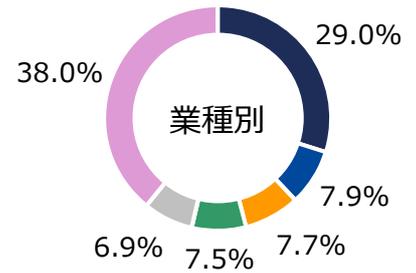
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	94.2 %
スタンダード市場	2.7 %
グロース市場	0.1 %
その他市場	0.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
電気機器	29.0 %
情報・通信業	7.9 %
小売業	7.7 %
その他製品	7.5 %
機械	6.9 %
その他	38.0 %



【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：57銘柄

銘柄	比率	市場	業種
1 富士通	4.3 %	プライム	電気機器
2 ソニーグループ	3.9 %	プライム	電気機器
3 プリチストーン	3.9 %	プライム	ゴム製品
4 任天堂	3.8 %	プライム	その他製品
5 東京海上ホールディングス	3.6 %	プライム	保険業
6 ダイキン工業	3.4 %	プライム	機械
7 東京エレクトロン	3.4 %	プライム	電気機器
8 大塚商会	3.3 %	プライム	情報・通信業
9 伊藤忠商事	3.2 %	プライム	卸売業
10 ヤマハ	3.1 %	プライム	その他製品

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

株式市場の状況

2022年4月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比2.40%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、堅調な米雇用統計や新年度入りに伴う新規の資金流入期待から上昇で始まりました。しかしその後、金融引き締めで慎重なハト派で知られるFRB（米国連邦準備制度理事会）のブレイナード理事が強い金融引き締め姿勢を見せたことで、米長期金利が大幅に上昇し、半導体株など中心に下落しました。

月半ばには、円安ドル高が進行したことで、輸出関連株中心に株価は堅調に推移したものの、FRBの更なる金融引き締めスタンスや、中国都市封鎖の長期化が嫌気され、上値は限られました。

月後半には、米長期金利上昇の不服感や好決算を発表した銘柄への物色が支えとなり、株価が上昇する局面もありました。しかし、引き続き米中経済の不透明感を懸念する売りも出て一進一退の展開となり、最終的に前月末を下回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額へプラスに寄与した銘柄は、総合通信会社のKDDI、太陽光発電関連事業を営むウエストホールディングス、即席麺を中心とした食品メーカーの日清食品ホールディングスなどです。

KDDIは不安定さが増す株式市場において、比較的安定した業績のディフェンシブ性が評価され株価が上昇しました。ウエストホールディングスは前月に発表した2022年8月期第2四半期決算が市場予想を下回ったものの、不採算の電力小売事業からの撤退が評価され、株価が堅調に推移しました。日清食品ホールディングスは2月に即席麺などの値上げを発表し、堅調な業績への期待感から株価が上昇したと考えられます。

基準価額へマイナスに影響した銘柄は、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、空調機器メーカーのダイキン工業などです。

各社とも個別でネガティブなニュースはありませんでしたが、市場全体が軟調に推移した影響を受けて株価が下落したと考えられます。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた売買を行いました。

当月は前月に引き続き、株価の割安感が強まったと判断した医療情報サービス企業のエムスリーや、コンテンツ産業拡大の恩恵を受けると判断した電子製品メーカーのワコムなどのウエイトを引き上げました。

一方で、原材料価格上昇による収益性低下の懸念から外食チェーンのFOOD & LIFE COMPANIES、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを反映し総合商社の伊藤忠商事などのウエイトを引き下げました。

当ファンドではESGの開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と温室効果ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンドのESGリスクスコアは21.6で、ファンドの参考指数であるTOPIXの24.0に比較して相対的にESGに関するリスクが低位であるという結果になっています。温室効果ガスの排出量については、売上100万ドルあたりスコープ1（自社設備からの排出量）とスコープ2（電力使用からの排出量）の合計が45.8トン、スコープ3（材料生産や製品使用などその他の活動全般からの排出量）が156.1トンであり、それぞれTOPIXの99.2トン、173.1トンに比較して低く、当ファンドが地球環境へあたえている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社のデータをもとに算出

*2：S&Pグローバル社の「Trucost」データをもとに算出した二酸化炭素換算の数値

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世の中の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動からえられる「気付き」を掛け合わせることで投資仮説を生みだし、個別企業の調査を繰り返すことで投資アイデアに結びつけます。

世界的な物価上昇とロシア軍によるウクライナへの侵攻が、相互作用的に社会混乱を引き起こしています。当ファンドでは混乱の長期化によって人々の精神的ストレスが高まり、事態が更に悪化するという負の連鎖を懸念しており、それを未然に防ぐためのソリューションの一つとして娯楽による精神の安定効果に期待を寄せています。

ストレス発散と人々の交流促進という観点で最も注目しているソリューションの一つに旅行があります。コロナ禍の鎮静化による需要増加が予想されるため、業界全体の業績回復が期待できるという点でも注目に値します。

また、ゲームもエンターテインメント性に加えて、オンラインゲーム、eスポーツ、ゲーム実況動画などを通じてユーザー間の交流を活性化する役割を担います。旅行と比較すれば体験の深さは及びませんが、飛行機や車での移動と比較すればはるかに省資源で楽しめることから、気候変動や資源価格上昇を抑制しつつ、人々のコミュニケーションを促進することができるという点で、優れたソリューションだといえます。

当ファンドでは社会が不安定化している状況だからこそ、あえて娯楽産業に注目し、旅行業界やゲーム業界について周辺分野も含めて調査を行い、社会安定に貢献する企業を投資候補として発掘すべく調査を進めます。

中期的の活動方針と活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上のため、非財務情報についての分析手法の高度化やコーチング手法の活用による対話力の強化を進めています。

当月は活動事例として「統合報告書に対するフィードバック」について紹介します。

統合報告書とは、企業がステークホルダーとの関係を整理した上で長期的な価値創造についての考え方を示す報告書です。主な読者ターゲットは投資家などの資金提供者ですが、従業員、顧客、取引先など様々な立場の人にとっても参考になる内容となっています。

当ファンドのようなファンド運用者は統合報告書の主要なターゲット読者ですので、発行企業からフィードバックを求められることがあります。企業価値レポート・ラボの調べによると日本で統合報告書を発行している企業の社数は、2010年の23社から2020年の579社と10年で約25倍に増加しており、発行企業の増加に伴ってフィードバックのためのミーティング要請も増加傾向にあります。

そこで、以下では当ファンドが企業の統合報告書に対してフィードバックする際に重視している点を三つのポイントにまとめて紹介します。その上で、トヨタ自動車の統合報告書を取り上げ、当ファンドが実際にどのような点に着目しているのかという事例をお伝えします。

ポイント① 自己紹介がなされているか

当ファンドが統合報告書を見るときにまず注目するのは、企業が自社をどのように定義し、紹介しているかという点です。昨今は「パーパス」という言い方で自社の存在意義を表現する企業が増えてきましたが、まさにその観点をきちんと表現できているかどうかを確認します。

これは当たり前のように聞こえますが、実際は「自己紹介がきちんとされていない」と感じる統合報告書を目にするのは少なくありません。それは主に二つのパターンがあります。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

一つ目はページを読み進めていっても、企業が「何をしているのか」について明確に記述していないというパターンです。そのような状況が発生するのは、企業風土が内向きになっていることが原因だと推測されます。発行企業の潜在意識に「全ての人自社を知っている」という驕りがあるのかもしれませんが、社内が閉鎖的でステークホルダーの輪を広げようという意識が低いことが原因かもしれません。

自己紹介がなされていないと感じる二つ目の状況は、企業紹介の内容が極めて一般的な表現に終始しているパターンです。この状況は複数の事業を営んでいる企業に多く見られます。主力事業を定め切れておらず、自社を一言で表現しきれなくなっている場合が典型例です。また、新規事業が業績の柱となっているにもかかわらず、祖業など過去の主力事業部門の発言力が強いままで、新陳代謝が阻害されている場合もあります。

いずれにせよ自己紹介がきちんとなされていなければ、新規のステークホルダーの共感を得ることは難しく、活動の推進力が高まりにくいのではないかと感じられます。

なお、当ファンドでは統合報告書に限らず、経営トップが発信するメッセージを読む際には常に「自己紹介がなされているか」という観点を重視しています。

ポイント② 報告の優先順位は明確か

次に注目するのは優先順位です。

統合報告書にはIIRC（国際統合報告評議会：International Integrated Reporting Council）が公開している推奨フレームワーク（*）があるものの、有価証券報告書のような定型フォーマットがありません。そのため読み手からすると、どこに何の情報が記載されているのかを把握するためだけに一定の労力を要することになります。加えて、統合報告書を発行する企業数が増加し続けており、一人の投資家が一冊の報告書にかけられる時間は減少傾向にあります。よって、メッセージを的確に伝えるためには、読み手が効率よく重要な情報を取得できるような工夫が必要になります。

統合報告書を作成する企業は通常、自社にとって重要な情報、いわゆる「マテリアリティ」を特定する作業を行います。しかし、マテリアリティが特定されていても、内容が網羅的に記載されていると、読み手がそれらの情報を統合的に把握することは困難です。

そこで当ファンドが求めるのは、メリハリのある開示です。例えば温室効果ガス排出量のように各社が共通して開示している内容についてはシンプルな図表で示し、製品開発や顧客エンゲージメントなど、企業の独自性に関する部分については前後関係も含めたストーリーを文章やイメージ図で表現するというような方法です。そのような形式であれば、必要な情報を効率よく入手した上で、企業の個別要素について深く理解できることになるため読み手に取って非常に有益です。

また、独自のKPIを設定し、活動が世の中に与えているインパクトをデータとして示すことができれば、読み手はポジティブな印象を持ちやすくなります。更に、これらの影響度を金額に換算して開示がなされると、財務分析の参考とすることができるため、投資家とのコミュニケーションの活性化につながると考えられます。

(*) https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2015/03/International_IR_Framework_JP.pdf

英訳はこちら↓

<https://www.integratedreporting.org/wp-content/uploads/2021/01/InternationalIntegratedReportingFramework.pdf>

ポイント③ 好循環ストーリーが示されているか

三番目のポイントは統合報告書全体を通して、好循環ストーリーが示されているかどうか、という点です。好循環ストーリーとは企業活動のインプットである「資本」、その資本を使って行う「活動」、活動の結果である「成果」の各要素が螺旋のようにつながって発展する流れのことです。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

統合報告書の内容は多岐にわたりますが、その中で当ファンドが関心を持つのは企業が資本を効率的に利用し、目指す成果を生み出しているかどうかという点です。企業が成果を生み出すためには経済的であれ社会的であれ、自社の強みを活かすことが必須条件です。そして、生み出した成果を自社の事業発展につなげられてこそ、企業活動の持続性が高まることになります。

好循環ストーリーの理解に役立つのが「価値創造プロセス」の説明です。IIRCのフレームワークで基本の形が提唱されているため、多くの企業がそれを参考に価値創造の流れを説明していますが、残念ながら全ての企業が循環を意識しているわけではありません。中には単にビジネスモデルを紹介するにとどまっている企業も見受けられます。

例えば企業側が好循環をイメージできていると、環境や社会の課題解決に追加コストを投入することが、中長期的な価値創造につながる先行投資だという認識を持つことができます。一方で、好循環をイメージできていない企業の場合、課題解決を単なるコスト増加要素と判断してしまったり、自社の事業と関係が薄い部分にコストを投下してしまったりすることが起こり得ます。

この認識の違いは企業の意思決定に大きな影響を及ぼすため、統合報告書のフィードバックの中でも、特に重要な点であると考えています。

事例：トヨタ自動車の統合報告書

最後に、事例としてトヨタ自動車が発行した統合報告書2021を参照し、上述した三つのポイントに沿って見てみたいと思います。

まず、「自己紹介がなされているか」という点です。トヨタの統合報告書の冒頭にある豊田章男社長のメッセージには以下のように書かれています。

「私たちトヨタは、自動車産業の仲間とともに、人々の移動を支え、経済のけん引役になるべく、動き続けてまいりました。」

知らない人が読んでも、同社が自動車産業に属し、人の移動を支えることで社会に貢献し、経済をけん引することに責任感を持っていることを理解できる内容であり、この一文だけでも自己紹介がきちんとなされていると感じられます。

二番目の「報告の優先順位は明確か」という点についても見てみましょう。目次をなぞってみると以下のような構成になっています。

- ① 社長メッセージ
- ② 価値創造の源流：トヨタらしさ
- ③ 価値創造のストーリー：未来のモビリティ社会に向けたチャレンジ
- ④ 価値創造の経営基盤
- ⑤ コーポレートデータ

前半の①～③において「創業の精神」、「トヨタ生産方式」、「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」など同社独自の内容を詳細に記述し、後半の④、⑤では環境関連のデータやコーポレートガバナンスなど、一般的に開示が求められている内容について端的にまとめるという形になっています。メリハリをつけた構成となっており、創業から現在、未来に続く経営の考え方についてよく理解できる内容となっています。

三番目の「好循環ストーリーが示されているか」という点についてはどうでしょう。

実は統合報告書2021においては価値創造プロセスの図は掲載されていません。この点について同社のIR部門に確認したところ、今回の統合報告書ではあえて価値創造プロセスを図一枚で示すことをせずに、報告書全体で表現することを試みたとのことでした。実際に上述の目次項目を見ても分かる通り「価値創造」というキーワードを軸に源流から未来へのストーリーと、それが更なる経営基盤の強化につながるという流れが意識されていることが確認でき、通して読むと好循環を感じられる内容になっています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

なお、同社の統合報告書2021はウェブメディアの「トヨタタイムズ」とも連動した形で編集されており、統合報告書本体の頁数を適量に抑え、関心のある人はトヨタタイムズ記事で詳細な情報を入手することができるという、工夫が施された構成となっています。

年間を通じて随時情報を更新するトヨタタイムズと、それをまとめた統合報告書の組み合わせでステークホルダーとのコミュニケーションを充実しようというユニークな取り組みであり、当ファンドではその先進性を高く評価しています。

おわりに

以上、当ファンドが企業の統合報告書についてのフィードバックする際のポイントをまとめました。

当ファンドは今後も増加が予想されるフィードバックミーティングの要請に積極的に対応する方針です。また、フィードバックの際には参考事例を示すことが有効ですので、今回取り上げたトヨタ自動車のようなユニークな報告書を発行している企業との対話にも励みます。

当ファンドは引き続き日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、企業との対話を通じて相互理解を深め、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となることを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株式・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 日本の株式市場全体を主な投資対象とし、ベンチマークを設定せず、スパークス・アセット・マネジメントが積極的に運用するファンドです。**
 - ◆ 金融商品取引所上場株式に投資を行います。
 - ◆ 時価総額や業種、投資テーマ等の制約を設けず、複数の視点から中長期的に企業価値を高めることが可能と思われる企業に投資し、ベンチマークを設定せず、積極的な運用を行います。
- 徹底的なボトムアップ・リサーチにより投資先企業を選別します。**
 - ◆ スパークスは、1989年の創業以来「マクロはミクロの集積である。」という投資哲学を一貫して継続しており、徹底した個別企業のボトムアップ・リサーチにより、独自の視点で企業価値を実態面から計測します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチにより自信のある銘柄にのみ投資を行い、必要以上の分散投資は行いません。結果として基本的な組入れ銘柄数を50～70銘柄程度とする少数精鋭のポートフォリオ運用を行います。
- サステナビリティ（持続可能性）の観点を考慮した運用を行います。**
 - ◆ 社会全体の未来を見据えた企業経営を志向し、事業利益の最大化を図ることが期待できる、持続可能性の高い企業に投資を行います。
 - ◆ 企業との対話により、投資先企業の持続的成長を促し、ファンドの長期的なリターン創出を目指します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2034年5月19日まで（2004年5月20日設定）
繰上償還	受益権口数が5億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年5月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として配当控除の適用が可能です。 ※ 上記は2021年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.518%（税抜1.38%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.80%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.08%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン (愛称：キョウソウの架け橋)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。